

投資情報ウィークリー

 2021年10月25日号
 調査情報部

相場見通し

先週の日本株は下落、日経平均は29000円台を、TOPIXは一時2000pt.を割り込んだ。資源・エネルギー価格の上昇、米長期金利の上昇や中国恒大集団のデフォルトリスク等が改めて意識された他、衆議院選挙の結果や企業決算に対する警戒感も出た。東証1部の売買代金が3兆円を下回る低調な商いの中で先物主導の売りに押された。また、ドル円は週半ばに114.68円を付けたが、日本株の調整等から週末には114円台前半で推移した。

S&P500が9月2日以来となる過去最高値を更新した。来年2回の利上げが織り込まれつつあり、米10年債利回りが一時1.7%台に乗せたものの、金余り商状の中でVIXが低下、テスラ、ネットフリックス、ウォルグリーン、GS、バンカメなどの好決算発表が上昇のけん引役となった。大型ハイテク株、供給制限・インフレなどの影響を受ける、或いは受けそうな企業の決算発表はこれからだが、市場の期待はより高まっているようだ。日本企業の上期決算発表(下図参照:主な3月期決算企業の会社計画とQC)も今週以降に本格化。上期業績は主に製造業で会社計画比上振れが期待されるが、下期からの外部環境の悪化、すなわちコモディティ価格上昇や円安、サプライチェーン混乱等によるコストアップ増・マージン悪化及び供給不足による機会ロス(スマホなど)、中国景気の減速など不透明材料が多く、通期会社計画がコンセンサス比で下振れ、または想定以上に慎重な計画が出てくる可能性があり、各企業の決算内容をより精査する必要がある。尤も、セクターや企業によってまちまちも、①コストアップ分を価格転嫁する動き、②半導体など需要が堅調で数量増が見込める、③自動車などで部品不足は徐々に解消の方向へ、④国内の経済活動正常化が徐々に見込まれる(主にサービス業の回復)、⑤国内の過剰貯蓄が消費を下支え、⑥岸田政権による財政支出、⑦中期的なIT投資の堅調、などが今後期待出来るため、日本株の押し目買いを引き続き推奨する。

今週は、日銀政策決定会合や国内経済指標の発表があるものの、日本株への影響は限定的か。寧ろ、31日の衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保出来るかどうかの各種報道が一つのポイントとなろう。また、ハロウィン効果(注:直近10年の11月日経平均の月間騰落率は9勝1敗)にも期待したいが、相場の方向性を決める大きな要因は、中国政府の姿勢、すなわち大手不動産会社の債務問題への危機対応、景気刺激策を打ち出すかどうか、企業への締め付け・米国との対立姿勢の緩和がみられるかであろう。そのヒントとしてソフトバンクGの株価推移を注視している。

(増田 克実)

発表日	銘柄	予想営業利益			予想税引利益	
		上期QC	通期QC	通期会社	通期QC	通期会社
10月26日	6594 日電産	91,403	192,753	180,000	149,747	140,000
27日	2413 エムスリー	51,600	95,836	-	64,400	-
	4005 住友化	123,740	215,658	180,000	122,642	100,000
	4063 信越化	267,000	519,572	485,000	391,190	363,000
	6501 日立	317,500	762,600	740,000	595,503	550,000
	6702 富士通	89,843	286,684	275,000	211,713	205,000
	6954 ファナック	111,700	215,751	194,400	172,421	156,000
	7735 スクリン	20,764	47,600	44,500	31,208	28,000
	9022 JR東海	-37,750	52,193	106,000	-19,279	15,000
28日	4502 武田	353,251	506,551	488,000	244,261	250,000
	4661 OLC	-20,207	5,708	-	3,882	-
	6301 コマツ	122,000	267,000	225,000	175,069	146,000
	6752 パナソニック	210,269	369,578	330,000	245,925	210,000
	6758 ソニーG	591,617	1,014,679	980,000	751,381	700,000
	6861 キーエンス	187,475	376,978	-	271,629	-
	9020 JR東	-83,250	-79,062	74,000	-95,228	36,000
	29日	4062 イビデン	26,401	55,861	45,000	37,211
4568 第一三共		74,990	78,677	70,000	59,608	50,000
6701 NEC		32,307	132,550	120,000	77,537	67,000
6902 デンソー		178,900	433,228	440,000	334,853	336,000
6981 村田製		212,516	378,520	365,000	284,744	271,000
9104 商船三井		21,500	42,075	35,000	422,763	335,000

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成。QCはQUICKコンセンサス。単位:百万円

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

TOPIX は右下がりの 25 日移動平均線（以下 MA）に上値を抑えられる一方、週足の 26 週・13 週の両 MA の上位を維持しており、依然右上がりの中期トレンドが継続している。下表には TOPIX500 採用で、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位にあり、東証信用倍率が 1 倍未満の主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、業績見通しを上方修正した銘柄なども散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	日足分類	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	週足分類
8136	サンリオ	2695	103.3	5.33	0.59	-	0.11	1.01	6.14	1	14.89	28.01	1
8439	東京センチュ	6610	13.4	1.28	2.16	28	0.32	2.16	3.4	1	5.69	5.91	1
1878	大東建	13630	14.2	2.8	3.46	7.1	0.33	0.29	2.97	1	5.63	8.66	1
5232	住友大阪	3350	15.5	0.61	3.58	-43.3	0.38	0.29	3.42	1	6.16	6.23	1
6395	タダノ	1246	15	1.01	0.56	-	0.41	1.1	5.38	1	4.97	7.62	1
3141	ウエルシア	4190	32.3	4.52	0.71	3.9	0.49	0.11	2.36	1	4.54	11.98	1
7912	大日印	2851	14.4	0.73	2.24	8.5	0.63	0.85	3.27	1	6.14	12.74	1
5631	日製鋼	3255	21.7	1.68	1.38	49.2	0.81	1.33	8.73	1	13.9	14.95	1
2593	伊藤園	7190	69.9	5.75	0.55	16.3	0.14	-0.05	-2.2	4	0.92	5.91	1
2501	サッポロHD	2511	16.2	1.21	1.67	-	0.29	-1.52	-1.55	4	2.03	6.19	1
4021	日産化	6340	26.4	4.69	1.7	2.3	0.41	-2.28	-3.21	4	1.76	7.42	1
2212	山パン	1838	38.7	1.2	1.19	17.6	0.51	-1.84	-4.67	4	0.77	6.62	1
8630	SOMPO	4908	13.6	0.8	4.27	-14	0.67	-1.52	-2.02	4	0.38	6.89	1
2201	森永	4010	17.2	1.62	1.99	-12	0.86	-1.32	-2.85	4	0.85	6.6	1
8795	T&D	1519	55.4	0.57	3.68	-67.6	0.92	-0.52	-2.16	4	3.15	4.47	1
9861	吉野家HD	2172	29.8	3.25	0.46	-	0.42	-2.49	-1.58	5	1.55	3.31	1
2433	博報堂DY	1871	26.3	2.06	1.6	0.8	0.46	-1.5	-0.89	5	2.32	3.63	1
2371	カカコム	3695	51.7	16.62	1.08	19	0.47	-2.04	-1.22	5	4.34	9.85	1
4324	電通グループ	4245	10.9	1.42	2.37	-	0.53	-1.37	-0.19	5	2.07	7.18	1
6806	ヒロセ電	18260	25.8	2.05	1.42	20	0.6	-1.71	-1.58	5	0.28	6.64	1
3092	ZOZO	4130	36.8	50.48	1.33	7.7	0.65	-1.07	-0.88	5	0.23	6.61	1
2531	宝HLD	1573	23.2	1.93	1.52	32.2	0.75	-1.68	-0.59	5	5.28	8.2	1
6645	オムロン	10540	44.3	3.35	0.81	2.9	0.77	-2.87	-2.72	5	0.3	10.07	1
1928	積ハウス	2368.5	10.7	1.14	3.71	18	0.9	-1.48	-0.04	5	3.78	4.37	1
9744	メイテック	6490	24.6	4.1	2.97	2.9	0.21	-0.36	1.66	6	0.52	3.31	1
7951	ヤマハ	7110	29.9	2.95	0.92	49.6	0.21	-1.3	0.15	6	5.15	9.82	1
7936	アシックス	2774	203	3.49	0.86	-	0.26	-3.75	4.93	6	7.66	11.12	1
6841	横河電	2196	36.6	1.9	1.54	-26.7	0.28	-0.29	7.95	6	16.17	20.61	1
9602	東宝	5440	36.8	2.52	0.64	65.3	0.3	-0.32	2.96	6	7.82	13.26	1
2801	キッコマン	9140	60.1	5.59	0.49	-0.7	0.31	-2.2	0.28	6	8.39	17.84	1
4665	ダスキン	2683	23.2	0.9	2.16	34.2	0.44	-0.5	0.63	6	1.54	2.9	1
2492	インフォMT	1081	581.1	21.81	0.08	-57.1	0.48	-0.11	3.21	6	7.63	11.25	1
2175	エスエムエス	4300	70.9	14.76	0.22	10.5	0.49	-1.78	3.38	6	9.96	22.43	1
7205	日野自	1123	58.6	1.16	1.24	242.5	0.55	-1.38	4.9	6	11.88	13.81	1
8830	住友不	4118	13	1.27	1.09	5.3	0.59	-0.85	1.66	6	7.72	8.04	1
7733	オリンパス	2471.5	31.4	7.93	0.56	75.8	0.72	-1.79	2.49	6	4.64	7.13	1
9962	ミスミG	4775	41.1	5.65	0.6	66.2	0.79	-1.11	1.72	6	5.81	17.51	1
7832	バンナムHD	8566	36.1	3.65	0.56	-13.3	0.81	-1.47	1.23	6	6.2	8.33	1
4503	アステラス	1951	19.7	2.61	2.56	54.8	0.83	-0.69	2.5	6	4.32	5.36	1
7269	スズキ	5123	16.5	1.44	1.75	-11.4	0.95	-1.61	1.7	6	5.31	8.42	1
9409	テレ朝HD	1813	13.1	0.48	2.2	-11	0.13	1.44	1.96	1	3.88	1.04	2
3291	飯田GHD	2838	9.5	0.93	3.17	4.4	0.1	-0.63	-1.04	4	2.44	1.54	2
2815	アリアケ	7210	28.3	2.32	1.06	10.5	0.3	-0.63	3.26	6	8.34	8.31	2
7211	三菱自	370	36.7	1.08	-	-	0.73	-0.85	16.38	6	21.87	21.71	2

※指標は10/21日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

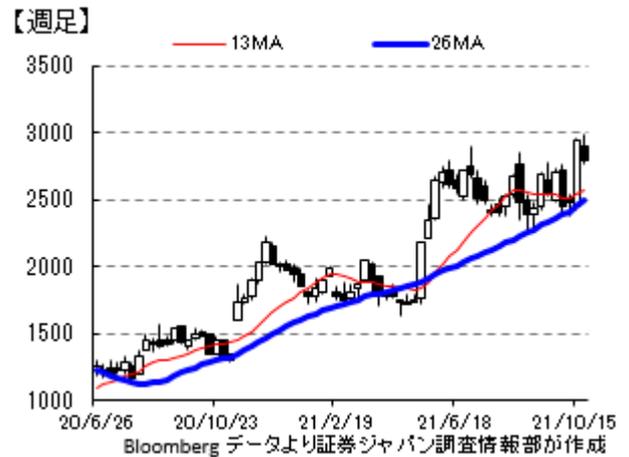
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7936 アシックス

21年12月期第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比42.6%増の2094.7億円、営業利益は前年同期の38.7億円の赤字から239.9億円の黒字に転換した。売上高は第2四半期累計で4年ぶりに2000億円を突破、営業利益も6年ぶりに200億円を大きく上回った。また、すべてのカテゴリーで増収となった。主力のパフォーマンスランニング(P.RUN)はほぼ全地域で増収となり、売上高は前年同期比50%超の増収で、19年比でも増収となった。オニツカタイガー(OT)も全地域、全チャネルで増収となり、とくに中華圏

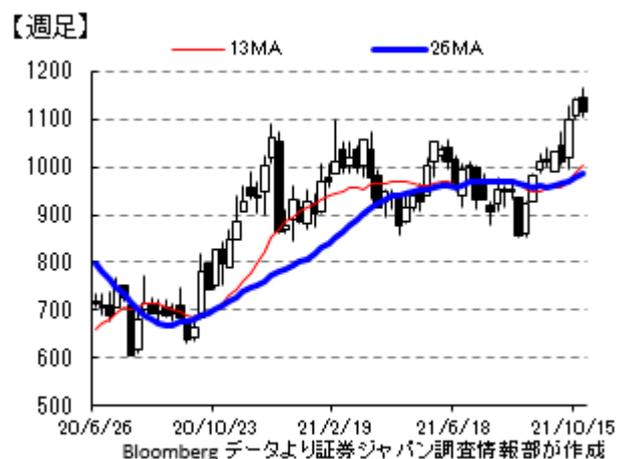
では50%を超える伸びとなった。地域別売り上げでも、米欧中オセアニアが大きく伸長し、日米欧中は大幅増益となった。通期見通しは海外主要地域での売上高が好調に推移したことから、従来計画(レンジ予想)に対して、売上高は上限の3950億円(前期比20.1%増)、営業利益は主要カテゴリーで粗利率の改善が進み、上限から10億円増の145億円(前期は39億円の赤字)に上方修正された。しかし、修正計画でも下期営業利益は95億円の営業赤字の見通しとなっており、前期まで営業黒字を計上していることから、更なる増額が見込まれる。加えて、想定為替レートは1ドル105円、1ユーロ125円で、現状の為替水準を考慮すれば、為替メリットの上乗せも期待される。さらに、第3四半期(7~9月)はオリンピック・パラリンピック効果や巣ごもり需要なども見込まれるため、極めて保守的な計画と言えよう。なお、当期純利益には店舗休止等損失として52.9億円の特別損失が計上されている。決算発表は11月5日予定。



7205 日野自動車

22年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が3435.4億円で、収益認識基準を今期から導入したため、前期比較はできないが、旧基準では前年同期比36.9%増の4111億円となった。営業利益は前年同期の161.0億円の赤字から161.7億円の黒字に転換し、19年度1Qの136億円も上回った。国内の販売台数は大中トラックやバスが台数を減らしたが、小型トラックの需要回復で微増となった。海外は米国が工場停止の影響を受け大幅に減少したものの、インドネシアは前年同期比178.4%増となったほか、タイは市場

回復により同46.7%増で19年度水準まで戻った。また、トヨタ向け車両やユニット売上は前年同期比で大幅増加となり、19年度水準まで回復した。会社側は通期計画を売上高1兆3300億円、営業利益470億円で据え置いているが、第1四半期営業利益の通期計画に対する進捗率は34.4%と高いうえ、足元では円安も進行(想定為替レートは1ドル105円)していることから、上振れの可能性がある。また、来春にはEVのコミュニティバス、夏には物流向けEV小型トラックを発売する予定だ。決算発表は10月28日予定。



(大谷 正之)

参考銘柄

3994 マネーフォワード

2021年11月期第3四半期の業績は、通期業績予想の達成に向けて順調に推移。主要KPIは、課金顧客数は法人で前四半期比6.0%増の83,431、個人事業主で前四半期比3.9%増の91,359、ARPAは法人で前四半期比0.4%増の80,954円、個人事業主で前四半期比1.5%減の11,651円、課金顧客数ベースの解約率は1.5%となった。中堅企業の獲得が好調に推移しており、ARRベースでは法人向けに占める中堅企業の比率が約25%にまで上昇した一方で、コロナ禍で「STREAMED」の利用が低調となったことから、法人向けARPAの伸びが低位に留まった。同社では

2021年8月に実施した公募増資により約315億円の資金調達を実施しているほか、投資方針として「中長期的なキャッシュフローの現在価値最大化」を重視していく方針を示していることから、来期以降はセールス&マーケティングを中心に先行投資を強化していくことが想定される。ただ、同社のビジネスモデルはサブスクリプション型のビジネスモデルとなっていることから、先行投資を行い顧客獲得の強化に注力していくことが、同社の中長期的な企業価値向上に寄与していくものと思われる。

<https://finance.logmi.jp/376565>

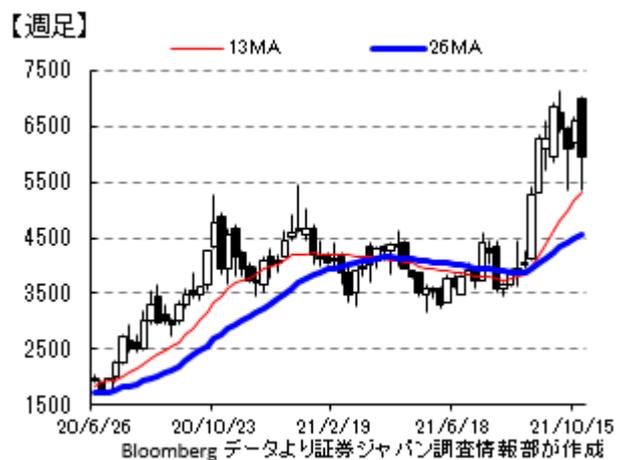


4490 ビザスク

2022年2月期通期業績予想の修正を発表。上期の好調な業績を受けてビザスク単体の業績は、取扱高が前期比54.0%増の39億円(従来予想比5.4%増)、営業収益が前期比49.6%増の24億円(従来予想比10.0%増)、(M&A費用等計上前)営業利益が前期比92.3%増の4億円(従来予想比73.9%増)に上方修正された。一方で、コールマン社の第4四半期分の業績貢献やM&A関連費用約8億円の計上により、2022年2月期通期の連結業績予想は、取扱高が53.8億円、営業収益が34億円、のれん償却前営業利益が2.5億円の赤字を見込んでいる。同社の

事業規模と比較するとコールマン社のM&A案件は巨額で、利益面ではのれん償却負担が重荷となるが、コールマン社の買収により、ビザスクの取扱高は約100億円、登録アドバイザー数はグローバルで約40万人、国内外の拠点数が7拠点にまで拡大することから、海外案件の拡大や登録アドバイザー数の増加によるマッチングの効率化などで、早期のシナジー効果の創出が期待されるものと思われる。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4490/tdnet/2032722/00.pdf>



(下田 広輝)

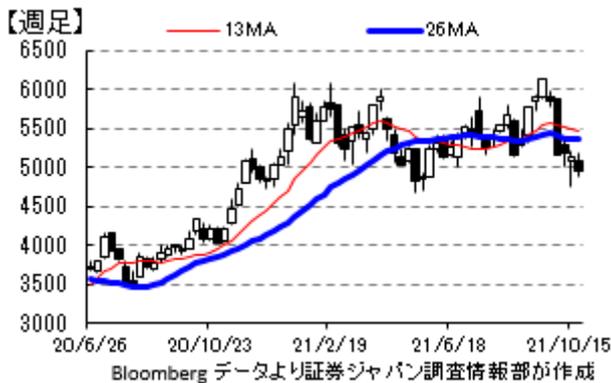
参考銘柄

6506 安川電機

第2四半期決算発表で22年2月期の営業利益計画について上方修正を行い580億円とした。前期決算発表時に、新型コロナ感染拡大の影響が不透明として中計で目標としていた700億円を見直して420億円に下方修正していたが、今第1四半期ではモーションコントロール、ロボットが堅調で540億円に上方修正、今回も全地域・主要セグメント全体に堅調で再度の修正となった。今後の受注については、足元9月、10月も好調であるが、日本や中国の先行受注が先んじた可能性もあり、先納期の受注は徐々に平準化されるという慎重な見方を示した。また、材料・物流費の上昇の影響については、下期は価格転嫁によりある程度相殺するとしている。

主力のモーションコントロールは第1四半期から大きく伸びており、その背景には、3月にACサーボドライブの新製品「Σ-X(シグマ・テン)」シリーズの販売を開始したことが大きい。13年に発売した「Σ-7」シリーズの後継機種であり、最高回転速度を高め、エンコーダ分解能力を360度の1/6700万の高精度化(26ビット)を実現、さらには調整の負担を減らす機能や、異常を検知する機能などを備えている。1kWの製品から販売し、22年3月までに15kWまでの全製品を切り替える予定。高速・高精度化、新たな機能の追加などに加え、従来製品との互換機能も備えており、置換えも容易なことから需要は高く、本格的な市場投入は今年度後半の計画であったが、Σ-Xの生産には半導体の供給懸念が少ないことから前倒して量産化するよう準備を整え、半導体の供給とのバランスを見ながら新旧製品の切り替えを進め、需要増へ対応できたことが功を奏した。

6月に新製品として投入された、装置や産業用ロボットなどで構成された“セル”の様々なデータを高速かつリアルタイム、そして時系列に同期して統合的に制御する「YRM-X(テン)コントローラ」や、ラインアップが拡充するΣ-Xシリーズと併せて、来期以降はより本格的な寄与が期待できよう。



セグメント別 通期営業利益計画

	(億円)	利益率
モーションコントロール	422	18.2%
ロボット	180	10.0%
システムエンジニアリング	27	5.1%
その他	5	2.5%
消去または全社	▲54	-
計	580	-

想定為替レートと1%変動による影響額

	下期想定	通期営業利益の影響額
米ドル	109円	約2.6億円
ユーロ	129円	約2.2億円
元	16.8円	約4.3億円
ウォン	0.093円	約1.7億円

決算補足説明資料より

YRM-X コントローラ Σ-X シリーズ



スマート工場化に向けたソリューション <https://www.yaskawa.co.jp/product/i3-mechatronics>

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月25日(月)

準天頂衛星システム「みちびき」初号機後継機打上げ

10月26日(火)

9月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

9月半導体製造装置販売高(SEAJ)

上場 CINC<4378>東M

10月27日(水)

日銀金融政策決定会合(28日まで)

10月28日(木)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見

日銀展望レポート

9月商業動態統計(8:50、経産省)

10月29日(金)

10月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

9月鉱工業生産、出荷、在庫(8:50、経産省)

9月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

10月消費動向調査(14:00、内閣府)

10月31日(日)

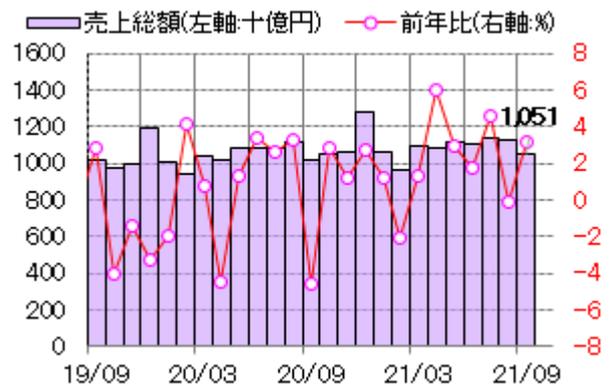
衆議院議員総選挙投開票日

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

首都圏マンション販売



スーパー売上高



製造業・非製造業 PMI



貿易収支(季調済:兆円)



	前回より
9月 首都圏マンション販売 前年比	-6.7% ↓
9月 貿易収支 現数値	-6228億円 ↑
9月 貿易収支 季調済	-6248億円 ↑
9月 輸出 前年比	+13.0% ↓
9月 輸入 前年比	+38.6% ↑
8月 スーパー売上高 前年比	+3.2% ↑
9月 CPI 前年比	+0.2% ↑
9月 CPIコア 前年比	+0.1% ↑
10月 製造業PMI 速報	53.0 ↑
10月 非製造業PMI 速報	50.7 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>
10月25日(月)

16:00~ 【2Q】コーエーテクモ<3635>

10月26日(火)

15:00~ マクアケ<4479>

【2Q】オービック<4684>、日立金<5486>、弁護士コム<6027>、日立建機<6305>、日本電産<6594>、スタンレー<6923>、新光電工<6967>

【3Q】シマノ<7309>、キヤノン<7751>

16:00~ 【2Q】富士通<6755>、日東電工<6988>

10月27日(水)

11:00~ 【3Q】ヒューリック<3003>

12:00~ 【2Q】JPX<8697>

15:00~ サイバエジェ<4751>

【2Q】エムスリー<2413>、住友化<4005>、信越化<4063>、NRI<4307>、大日住薬<4506>、特殊陶<5334>、アサヒHD<5857>、日立<6501>、富士通<6702>、ファナック<6954>、スクリン<7735>、大和証G<8601>

16:00~ 【2Q】JR東海<9022>、東電力HD<9501>、大阪ガス<9532>

17:00~ 【3Q】Vコマース<2491>

10月28日(木)

9:00~ 【2Q】トクヤマ<4043>

11:00~ 【2Q】大東建託<1878>、大同特鋼<5471>、岡三<8609>

13:00~ 【2Q】積水化<4204>、三菱電<6503>、HOYA<7741>

14:00~ 【2Q】東京ガス<9531>

15:00~ セプテーニHD<4293>

【2Q】日清粉G<2002>、野村不HD<3231>、Jストリーム<4308>、武田<4502>、ファンケル<4921>、コマツ<6301>、富士電機<6504>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、オムロン<6645>、パナソニック<6752>、アンリツ<6754>、ソニーG<6758>、アルプスアル<6770>、アドバンテス<6857>、ローム<6963>、日野自<7205>、JR東日本<9020>、北陸電<9505>、東北電<9506>、北海電<9509>、カプコン<9697>

【3Q】山パン<2212>、ISID<4812>、小林製薬<4967>、ルネサス<6723>、東競馬<9672>

16:00~ 【2Q】JCRファーマ<4552>、OLC<4661>、キーエンス<6861>、小糸製<7276>、中部電<9502>、関西電<9503>、ミスミG<9962>

時間未定【2Q】ZOZO<3092>、SBI<8473>

10月29日(金)

11:00~ 【2Q】NESIC<1973>、ALSOK<2331>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、東邦ガス<9533>

12:00~ 【2Q】カルビー<2229>、東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>、商船三井<9104>

13:00~ 【2Q】第一三共<4568>、LIXIL<5938>、ジェイテクト<6473>、三菱重<7011>、アイシン<7259>、小田急<9007>

14:00~ 【2Q】トヨタ紡織<3116>、豊田合<7282>、阪急阪神<9042>

15:00~ 【1Q】メルカリ<4385>、テクノプロHD<6028>

【2Q】日本M&A<2127>、SMS<2175>、セリア<2782>、イビデン<4062>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、住友重<6302>、栗田工<6370>、NEC<6701>、エプソン<6724>、ワコム<6727>、村田製<6981>、アトム<7412>、メディパル<7459>、野村<8604>、東武<9001>、京成<9009>、SGHD<9143>、ANA<9202>、KDDI<9433>、中国電<9504>、四国電<9507>、九州電<9508>、SCSK<9719>

【3Q】住友林<1911>、インフォマート<2492>、カゴメ<2811>、JT<2914>、MonotaRO<3064>、日電硝<5214>

16:00~ 【1Q】レーザーテック<6920>

【2Q】デジアーツ<2326>、IRJ HD<6035>、豊田通商<8015>、KADOKAWA<9468>、Jパワー<9513>

【3Q】ナブテスコ<6268>

時間未定【2Q】NTN<6472>

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

10月25日(月)

独 10月IFO景況感指数
休場 NZ(レーバーデー)

10月26日(火)

米 8月S&Pケース・シラー住宅価格
米 9月新築住宅販売
米 10月消費者景気信頼感
AIIB年次総会(28日まで、UAE主催)

10月27日(水)

欧 9月ユーロ圏M3
米 9月耐久財受注

10月28日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
独 10月消費者物価
米 7~9月期GDP
休場 ギリシャ(オヒ・デー)

10月29日(金)

欧 7~9月期ユーロ圏GDP
欧 10月ユーロ圏消費者物価
独 7~9月期GDP
米 9月個人消費支出(PCE)・物価
米 7~9月期雇用コスト指数
米 10月シカゴ景況指数
休場 トルコ(共和制宣言記念日)

10月30日(土)

G20首脳会議(31日まで、ローマ)

10月31日(日)

中 10月製造業PMI
COP26(11月12日まで、グラスゴー)
欧州冬時間入り(英-9時間、仏独伊-8時間)

＜海外決算＞

10月25日(月)

フェイスブック

10月26日(火)

ウエスト・マネジメント、コーニング、スリーエム、
レイセオン、AMD、アルファベット、テキサス、ビザ、
マイクロソフト、ツイッター、GE

10月27日(水)

サーモ・フィッシャー、ボーイング、コカ・コーラ、アライン、
スポティファイ、マクドナルド、アイロボット、コグニザント、
サービスナウ、テラドック、ザイリンクス、イーベイ、GM

10月28日(木)

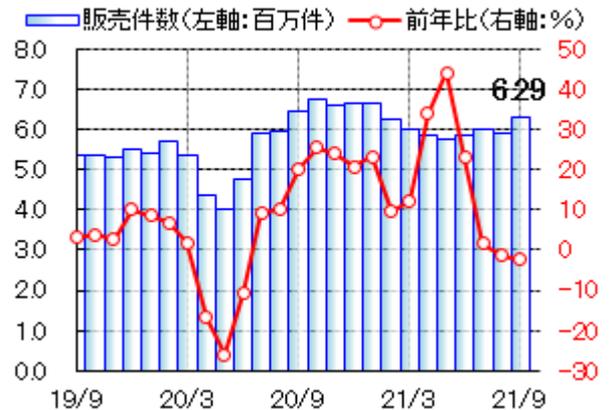
キャタピラー、ショッピファイ、ニューモント、アップル、
チェック・ポイント、メルク、アマゾン、スターバックス、
レスメド、ギリアド

10月29日(金)

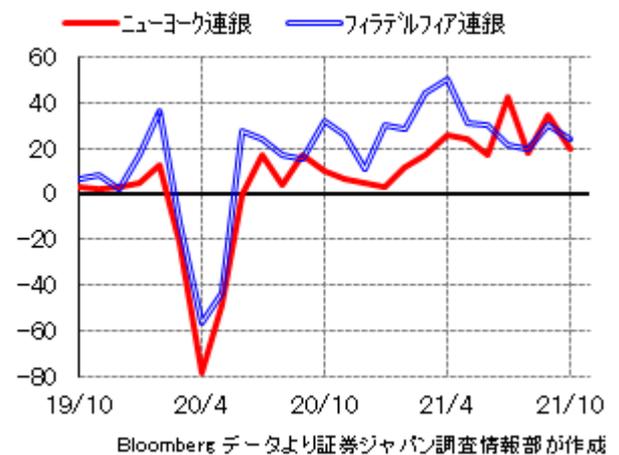
エクソン、シェブロン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米国各連銀製造業景況感

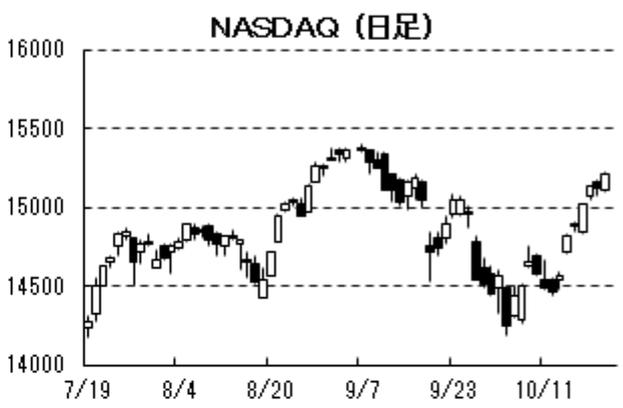
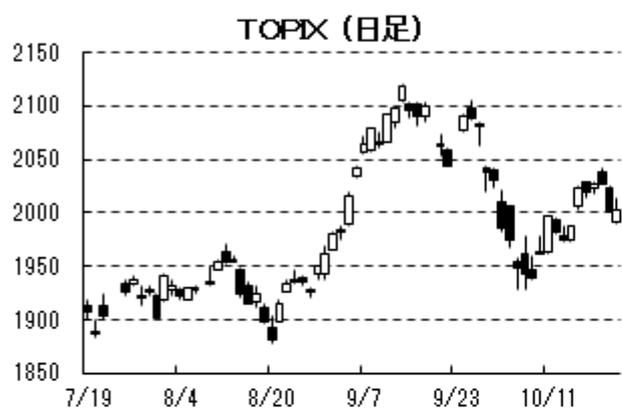


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

国	項目	前回より
米	9月 小売売上高 前月比	+0.7% ↓
米	10月 NY連銀製造業景況感	19.8 ↓
米	9月 輸入物価指数 前月比	+0.4% ↑
米	10月 ミシガン消費者信頼感指数	71.4 ↓
米	9月 鉱工業生産 前月比	-1.3% ↓
米	9月 設備稼働率	75.2% ↓
米	9月 住宅着工件数 前月比	-1.6% ↓
米	9月 中古住宅販売 前月比	+7.0% ↑
米	9月 景気先行指数	+0.2% ↓
米	10月 フィラデルフィア連銀景況感	23.8 ↓
独	9月 PPI 前月比	+2.3% ↑
独	9月 PPI 前年比	+14.2% ↓
中	3Q GDP 前期比	+0.2% ↓
中	3Q GDP 前年比	+4.9% ↓
中	9月 小売売上高 前年比	+4.4% ↑
中	9月 鉱工業生産 前年比	+3.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年10月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年10月22日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。